

計画を推進するための市政経営について

答申事項5 計画を推進するための市政経営

市政経営の基本方針

市民ニーズ・課題に迅速・的確に應えるために、

- 健全な財政運営
- 効果的な資産活用
- 機能的な組織と人材育成
- 生産性の向上と新たな付加価値の創造

に取り組む必要がある。

答申事項5 計画を推進するための市政経営

「都心から一番近い森のまち」の実現に向け、まちづくりの基本理念のもと、分野ごとのまちづくりの基本政策を実現するための、施策や具体的な事業を進めるためには、最小の経費で最大の効果を上げる必要があり、次のとおり市政経営の基本方針を示します。

近年、社会情勢や国の制度改革などの変化のスピードが早くなっていることから、市民ニーズ・課題に迅速・的確に應えるために、環境変化に強い仕組みが求められる。

1. 健全な財政運営

- 扶助費をはじめとした義務的経費が年々増加し、将来的には市税収入の減少が見込まれる中、政策の実現には投資的経費の財源の確保が必要である。
- 健全財政維持条例に基づき、将来にわたって健全で規律のある財政運営に資する必要がある。

2. 効果的な資産活用

- 本市の公共施設の多くが昭和45（1970）～55（1980）年頃にかけて集中的に整備されたこともあり、施設の長寿命化や更新などが必要である。
- 本市が取り組んでいるファシリティーマネジメントを推進し、将来的な人口減少を見据えた、機能の集約や時代のニーズに応じた施設の用途変更

など資産を有効活用する必要がある。

3. 機能的な組織と人材育成

- 労働人口の減少により職員の担い手不足も懸念される中、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速・的確に対応できる機能的な組織と人材育成に取り組む必要がある。

4. 生産性の向上と新たな付加価値の創造

- 限られた経営資源を活かすため、RPA（ロボットによる業務自動化）やAI（人工知能）などの技術革新を活用し、生産性の向上（事務の効率化など）を図り、行政サービスの付加価値を高める必要がある。